

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東  
 コード番号 3092 URL http://www.starttoday.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	37,750	29.0	11,744	10.3	11,898	11.2	7,927	15.2
27年3月期第3四半期	29,253	5.3	10,652	23.3	10,699	23.4	6,879	25.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 7,569百万円( 8.6%) 27年3月期第3四半期 6,968百万円( 25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	73.65	73.51
27年3月期第3四半期	64.09	63.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,672	13,917	42.4
27年3月期	41,351	26,244	62.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,428百万円 27年3月期 25,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
28年3月期	—	19.00	—		
28年3月期(予想)				28.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,800	30.6	19,140	26.9	19,160	26.6	12,520	39.1	117.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社アラタナ、除外 1社(社名) 走走城(上海)電子商務有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	107,450,800株	27年3月期	109,896,300株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,839,200株	27年3月期	2,308,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	107,636,956株	27年3月期3Q	107,336,769株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年1月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比
商品取扱高	92,112 (100.0%)	111,941 (100.0%)	+21.5%
売上高	29,253 (31.8%)	37,750 (33.7%)	+29.0%
差引売上総利益	27,672 (30.0%)	34,836 (31.1%)	+25.9%
営業利益	10,652 (11.6%)	11,744 (10.5%)	+10.3%
経常利益	10,699 (11.6%)	11,898 (10.6%)	+11.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,879 (7.5%)	7,927 (7.1%)	+15.2%

( ) 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、一部に弱さは見られるものの、企業収益の回復、雇用・所得環境の改善等を背景に横ばい基調を持続させております。しかしながら、中国経済の減速懸念や中東における地政学リスクが高まっていることもあり、先行きには不透明感が漂っている感もあります。その結果、消費者心理は引き続き慎重な姿勢を崩しておらず、購買意識も選別消費と節約消費に二分されている状況が継続しております。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略の積極化、マイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービス等に参入する企業が増加するなど、着実に裾野が拡大しております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）上昇に注力してまいりました。具体的には、コーディネーターレビューの充実、購入フローの変更、ゲストユーザーのユーザビリティ改善、商品リコメンの強化、リアルタイムでのコミュニケーションを重視したCRMへのリプレイス、スマートフォンアプリのメジャーアップデート、ポイントプロモーションの積極化、新規出店の加速等を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は111,941百万円（前年同期比21.5%増）、売上高は37,750百万円（同29.0%増）、差引売上総利益は34,836百万円（同25.9%増）となりました。差引売上総利益率（対商品取扱高）が31.1%と前年同期比1.1ポイント上昇した要因として、ZOZOUSEDの商品取扱高構成割合の上昇、㈱アラタナの連結子会社化等が挙げられます。

販売費及び一般管理費は23,092百万円（前年同期比35.7%増）となりました。商品取扱高に対する比率が20.6%と、前年同期比2.1ポイント上昇しております。戦略的プロモーション活動の実施、配送クオリティ引き上げに伴うコスト増等により販管費率が上昇いたしました。

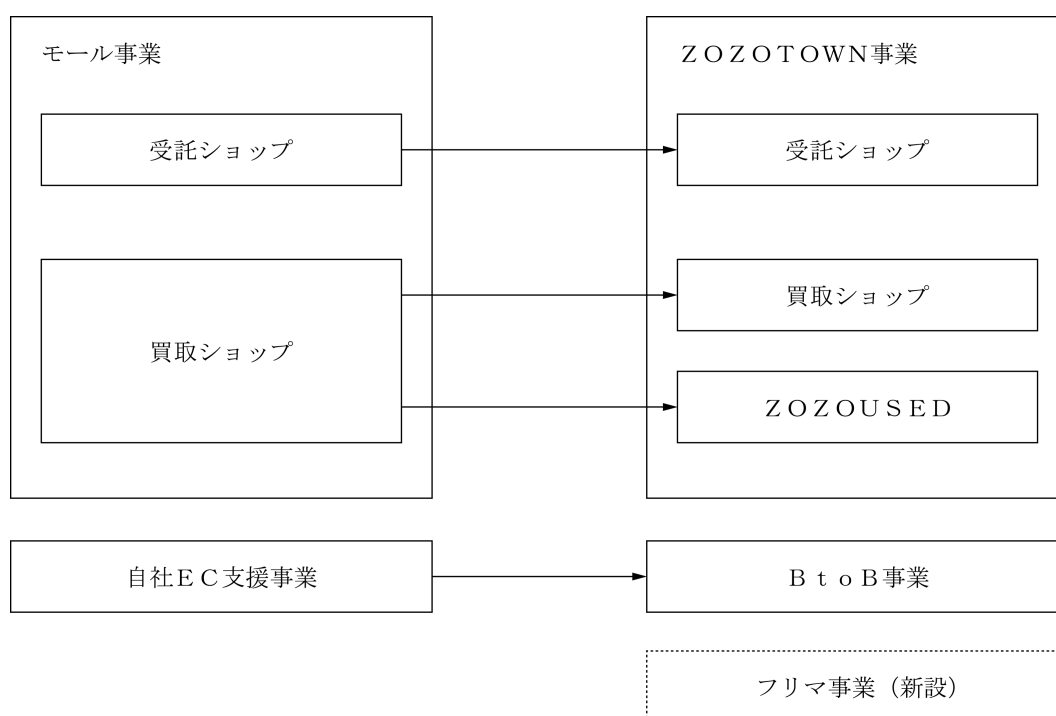
以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は11,744百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期比1.1ポイント低下の10.5%となりました。

当第3四半期連結会計期間（平成27年10月～平成27年12月）における商品取扱高は前年同期比23.5%増となりました。第1四半期連結会計期間17.2%増、第2四半期連結会計期間20.5%増（ともに消費税率引き上げの影響等の特殊要因を調整した実質ベース）と比較しても、成長モメンタムは上昇しております。なお、その内訳といたしましては、ビジネスモデル変更の端境期にあるBtoB事業は前年同期比41.0%減となる一方、ZOZOTOWN事業は同34.0%増と堅調に推移いたしました。

収益面においては、第2四半期連結会計期間より継続的にポイントプロモーションを展開したことに加え、テレビコマーシャル等を活用したマス広告も行ったことを受け、販管費率（対商品取扱高）が20.6%（前第3四半期連結会計期間17.4%、第1四半期連結会計期間19.4%、第2四半期連結会計期間21.8%）となりました。その結果、営業利益率（対商品取扱高）は10.6%となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セ

グメント内の各事業区分の業績を示しております。また、当連結会計年度より事業区分と社内体制を合わせることを目的に以下のように事業区分の変更を行っております。



また、当第3四半期連結会計期間においてグループ会社である㈱ヤッパの社名を変更（平成27年12月1日）し「㈱スタートトゥデイ工務店」といたしました。さらに、平成28年1月には、スタートトゥデイグループが展開する各プロジェクトにおけるシステム開発、ウェブデザイン、CRM等の業務遂行を効率的かつ効果的なものとするため、当社のエンジニア、デザイナーを㈱スタートトゥデイ工務店に集約し、今後は研究開発や新サービス開発にも注力してまいります。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業								
(受託ショップ)	75,908	82.4	21,262	95,582	85.4	27,321	+25.9	+28.5
(買取ショップ)	493	0.5	493	515	0.4	515	+4.4	+4.4
(ZOZOUSUED)	2,975	3.3	2,975	5,242	4.7	5,242	+76.2	+76.2
小計	79,377	86.2	24,731	101,341	90.5	33,079	+27.7	+33.8
BtoB事業	12,735	13.8	3,243	10,593	9.5	2,614	-16.8	-19.4
フリマ事業	—	—	—	6	0.0	0	—	—
その他	—	—	1,277	—	—	2,055	—	+60.9
合計	92,112	100.0	29,253	111,941	100.0	37,750	+21.5	+29.0

#### ① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSUED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSUED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ファッションECサイトの運営においては「購入者数の拡大」と「取扱い商材の拡大」を両輪として成長させていくことが重要と考えております。

「購入者数の拡大」に関する施策として、当第3四半期連結会計期間においては、原点に立ち返り、取扱い商材の質と量を高め、魅力あるサイト作りに集中することで、口コミ効果によるユニークユーザー数増加に努めました。更には、リアルタイムでのコミュニケーションを重視したCRMへのリプレイス、ポイントプロモーションの積極化等の施策を通じコンバージョンレートを引き上げに尽力いたしました。

一方、「取扱い商材の拡大」に関する施策としては、当第3四半期連結会計期間においても、ターゲット顧客や中心価格帯の異なる様々なカテゴリーに属するショップの新規出店を加速させてまいりました。具体的には「Coleman」「Right-on」「ABC-MART」「BEBE ONLINE STORE」「Samantha Thavasa」等134ショップを新規に出店することができました。平成27年12月末現在の総ショップ数は839ショップ（平成27年3月末686ショップ）となっております。加えて、既存ブランドとの関係を強化することで預かり在庫量の拡充にも努めました。

その結果、平成27年12月末時点の年間購入者数（平成27年1月～平成27年12月）は4,034,742人（前年同期比463,490人増）となりました。ガールズファッションECサイト「LA BOO」を平成26年7月に統合した影響が平成27年7月までは残っていましたが、それ以降はCRM戦略の見直し、積極的なポイントプロモーション等が功を奏し、年間購入者数を拡大させることができました。

年間購入者数のうちアクティブ会員1人あたりの年間購入金額は47,140円（前年同期比9.1%増）、同年間購入点数は8.9点（同18.1%増）となりました。CRM戦略の見直しに加え、ポイントプロモーションの積極化、ハイパーセールの実施等によりユーザーの購入頻度が増加いたしました。

商品の出荷に関する指標においては、当第3四半期連結累計期間の出荷件数が10,240,039件（前年同期比32.8%増）、同平均出荷単価が9,897円（同3.8%減）、同平均商品単価が5,181円（同7.7%減）となりました。商品リコメンド機能の改良等を背景に購入頻度、購入アイテム数は増加基調が続いたものの、商品単価の下落を補うには至りませんでした。商品単価の下落要因としては、ZOZUSEDの取扱高構成割合上昇、節約消費志向の高まり、暖冬の影響による重衣料品の取扱高構成割合低下等が挙げられます。

デバイス別出荷比率においては、当第3四半期連結会計期間のスマートフォン経由の商品取扱高の占有率が66.0%（前年同期比8.1ポイント増）まで上昇いたしました。メインユーザーである20～40歳の方々のスマートフォン保有割合上昇が数値に顕著に表れた格好となっております。

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店ショップ数 (注)1	645	659	685	686	685	720	839	—
内) 買取ショップ	18	17	23	30	27	26	28	—
受託ショップ	627	642	662	656	658	694	811	—
年間購入者数(注)2	3,406,119	3,522,575	3,571,252	3,557,244	3,603,196	3,698,254	4,034,742	—
内) アクティブ会員数	2,127,592	2,217,050	2,287,233	2,331,739	2,401,421	2,401,317	2,522,500	—
ゲスト購入者数	1,278,527	1,305,525	1,284,019	1,225,505	1,201,775	1,296,937	1,512,242	—
年間購入金額(注)2、4、5	43,405	42,972	43,214	43,529	44,279	46,135	47,140	—
年間購入点数(注)2、4	7.4	7.5	7.6	7.7	8.0	8.6	8.9	—
出荷件数(注)3	2,372,373	2,782,854	2,557,804	2,994,432	3,007,626	3,330,674	3,901,739	—
平均商品単価(注)3、5	5,444	4,742	6,790	5,538	5,041	4,522	5,939	—
平均出荷単価(注)3、5	9,791	9,031	12,126	10,680	9,605	9,277	10,651	—
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	43.5%	42.8%	40.8%	39.7%	38.7%	36.9%	33.4%	—
スマートフォン	54.6%	55.5%	57.9%	59.1%	60.4%	62.3%	66.0%	—
モバイル	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	0.9%	0.7%	0.6%	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のZozotown事業の商品取扱高は101,341百万円（前年同期比27.7%増）売上高は33,079百万円（同33.8%増）となりました。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は95,582百万円（前年同期比25.9%増）、商品取扱高に占める割合は85.4%（前年同期実績82.4%）となりました。売上高（受託販売手数料）は27,321百万円（前年同期比28.5%増）となりました。平成27年12月末現在、受託ショップ事業では811ショップ（平成27年3月末656ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は515百万円（前年同期比4.4%増）、商品取扱高に占める割合は0.4%（前年同期実績0.5%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の515百万円（前年同期比4.4%増）となりました。平成27年12月末現在、買取ショップ事業では28ショップ（平成27年3月末30ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSED

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は5,242百万円（前年同期比76.2%増）、商品取扱高に占める割合は4.7%（前年同期実績3.3%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の5,242百万円（同76.2%増）となりました。買取サイトをリニューアルしたほか、リユースバッグの活用、雑誌とのタイアップ広告活用等が奏功し、商品取扱高拡大に繋がりました。

② BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は10,593百万円（前年同期比16.8%減）、商品取扱高に占める割合は9.5%（前年同期実績13.8%）となりました。売上高（受託販売手数料）は2,614百万円（前年同期比19.4%減）となりました。平成27年12月現在、BtoB事業では32サイト（STORES.jp PRO事業による運営サイトを含む）の構築及び運営を受託しております（平成27年3月末33サイト）。

③ フリマ事業

フリマ事業では、スマートフォンアプリ内においてファッションアイテムを個人間売買する「ZOZOフリマ」を運営しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は6百万円、売上高は0百万円（新規事業のため前年同期比較はなし）となりました。フリマ事業は、平成27年12月15日にアプリをローンチしたばかりで、本格的な事業展開は第4四半期連結会計期間以降となります。当該事業領域は既に多くのプレーヤーが参入しているものの、当社が持つファッションECの運営ノウハウと「ZOZOTOWN」及び「WEAR」の商品データベースを活用することで差別化を図り、また、フリマ事業とZOZOUSEDを合わせた二次流通市場を開拓していくことでファッションEC市場の拡充、ユーザー層の拡大を目指してまいります。

④ その他

その他にはZOZOTOWN事業及びBtoB事業に付随した事業の売上（送料収入、代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）や、連結子会社（㈱クラウンジュエル、㈱ブラケット、㈱スタートトゥデイ工務店、㈱アラタナ）のその他売上が計上されております。当第3四半期連結累計期間のその他売上高は2,055百万円（前年同期比60.9%増）となりました。㈱アラタナの連結子会社化及び送料収入増により大幅増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減率
総資産	41,351	31,672	△23.4%
負債	15,106	17,755	17.5%
純資産	26,244	13,917	△47.0%

## (総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ9,678百万円減少（前連結会計年度末比23.4%減）し、31,672百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,905百万円減少（前連結会計年度末比36.6%減）し、22,390百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少18,469百万円、商品の増加788百万円、売掛金の増加4,491百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,226百万円増加（前連結会計年度末比53.3%増）し、9,281百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの増加1,810百万円によるものであります。

## (負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ2,648百万円増加（前連結会計年度末比17.5%増）し、17,755百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,397百万円増加（前連結会計年度末比17.4%増）し、16,141百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加3,614百万円、未払法人税等の減少1,819百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加（前連結会計年度末比18.4%増）し、1,613百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加105百万円、資産除去債務の増加143百万円によるものであります。

## (純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ12,327百万円減少（前連結会計年度末比47.0%減）し、13,917百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加7,927百万円、剰余金の配当による減少4,213百万円、自己株式の処分による増加3,134百万円、自己株式の取得による減少19,002百万円によるものであります。

なお、自己株式の取得のうち19,001百万円については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付け委託の方法により平成27年11月に取得しております。この自己株式の取得は、資本効率の向上により資本コストを上回るROE水準を確保し、企業価値の最大化を図ることを目的としたものであります。詳細につきましては平成27年11月17日付当社適時開示資料「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日に発表した商品取扱高168,200百万円(前期実績比30.3%増)、売上高53,800百万円(同30.6%増)、営業利益19,140百万円(同26.9%増)、経常利益19,160百万円(同26.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,520百万円(同39.1%増)から変更はありません。

ファッション市場全体は暖冬や節約消費の影響を受け、楽観視できない状況下にあるものの、当社グループが軸足を置くファッションEC市場に限っては、依然としてファッション市場全体に占める割合が数パーセントと低い状態にあり、マクロ環境の変化に左右されるような状況ではありません。当社といたしましては、消費者のライフスタイルの多様化が一段と進むことを想定し、ファッションECを活用することがファッション市場全体の拡大に繋がるということを実証してまいりたいと考えております。

商品取扱高会社計画168,200百万円の事業別内訳は、ZOZOTOWN事業153,700百万円(前期実績比38.0%増)、BtoB事業11,000百万円(同37.9%減)、フリマ事業3,500百万円(新規事業)となります。ZOZOTOWN事業は更に受託ショップ145,915百万円(同37.5%増)、買取ショップ785百万円(同2.4%増)、ZOZOUSED7,000百万円(同57.4%増)に区分しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (連結業績予想)	前期実績比(%)
ZOZOTOWN事業	111,358	153,700	+38.0
受託ショップ	106,145	145,915	+37.5
買取ショップ	766	785	+2.4
ZOZOUSED	4,446	7,000	+57.4
BtoB事業	17,701	11,000	-37.9
フリマ事業	—	3,500	—
商品取扱高	129,059	168,200	+30.3

ZOZOTOWN事業のうち、受託ショップ及び買取ショップにおいては、多様化する消費行動を的確に購買に結び付けられるよう、コーディネート提案及び顧客毎に最適化されたコンテンツをマルチチャンネルで提供していくことなどを通じて、商品取扱高の成長速度を加速させていくことを目指します。加えて、在庫不足に起因する直接的な機会損失だけでなく、潜在需要についても数値化した上でファッションECに必要な在庫を質・量ともに高めていく施策にも取り組んでまいります。会社計画に対する進捗率は、当第3四半期連結累計期間において66.6%(前年同期実績69.6%)に留まってはいるものの、第4四半期連結会計期間での挽回に努めてまいります。

ZOZOUSEDにつきましては、引き続き商品の買取りを強化することで事業規模の拡大を図ってまいります。

BtoB事業については、平成27年5月に完全子会社化した㈱アラタナと連携し、当社が持つ「EC運営ノウハウ」と㈱アラタナの持つ「ECに特化したテクノロジーとサポート力によるECソリューション」を相互連携することで、自社ECサイトに求められる要求水準(集客力、購買率の向上、実店舗との連携等)に対応してまいります。

フリマ事業につきましては、平成27年12月15日にサービスを開始しております。当該事業領域は既に多くのプレーヤーが参入しているものの、当社が持つファッションECの運営ノウハウと「ZOZOTOWN」及び「WEAR」の商品データベースを活用することで差別化を図ってまいります。

収益面においては、第3四半期以降プロモーション施策への投下を拡大させてはいるものの、労働生産性の向上等により、前期実績並みの営業利益率(対商品取扱高)を確保する見通しです。

WEARにつきましては、引き続き国内外問わずファッションメディアとしてなくてはならない存在となるべく、月間ユニークユーザーの拡大に尽力してまいります。当社グループでは、オムニチャンネル戦略の本質は「実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやオシャレを楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すこと」にあると考えております。そして、ファッションメディア「WEAR」はこの戦略を実現するためのツールになると考えていることから、WEAR単独での収益化を急ぐよりも、まずはユーザー、ブランドの双方にとってなくてはならない存在になることを重要視しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、㈱アラタナを株式交換により完全子会社化したため、㈱アラタナを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、走走城(上海)電子商務有限公司は清算手続きが完了したため、連結の範囲から除いております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,713,294	6,243,589
売掛金	9,251,917	13,743,523
商品	530,632	1,319,453
その他	800,512	1,084,253
流動資産合計	35,296,356	22,390,820
固定資産		
有形固定資産	2,819,812	3,285,753
無形固定資産		
のれん	1,277,280	3,087,998
その他	162,828	425,651
無形固定資産合計	1,440,109	3,513,649
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,795,333	2,491,651
貸倒引当金	—	△9,116
投資その他の資産合計	1,795,333	2,482,535
固定資産合計	6,055,255	9,281,939
資産合計	41,351,612	31,672,759
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,334	66,782
受託販売預り金	6,719,933	10,333,988
未払法人税等	3,450,151	1,630,605
賞与引当金	206,608	16,122
ポイント引当金	507,661	630,926
返品調整引当金	45,500	42,743
事業整理損失引当金	1,226	—
その他	2,734,813	3,420,755
流動負債合計	13,744,229	16,141,924
固定負債		
退職給付に係る負債	890,641	996,347
資産除去債務	358,545	501,757
その他	113,472	115,100
固定負債合計	1,362,658	1,613,205
負債合計	15,106,887	17,755,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	2,056,756	1,328,084
利益剰余金	24,905,942	23,310,554
自己株式	△2,817,766	△12,647,029
株主資本合計	25,504,835	13,351,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,875	70,471
為替換算調整勘定	133,365	△4,321
退職給付に係る調整累計額	11,918	11,322
その他の包括利益累計額合計	249,158	77,472
新株予約権	2,197	2,197
非支配株主持分	488,532	486,445
純資産合計	26,244,724	13,917,629
負債純資産合計	41,351,612	31,672,759

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,253,157	37,750,279
売上原価	1,581,909	2,916,398
売上総利益	27,671,247	34,833,881
返品調整引当金戻入額	39,177	45,500
返品調整引当金繰入額	37,909	42,743
差引売上総利益	27,672,515	34,836,638
販売費及び一般管理費	17,020,133	23,092,084
営業利益	10,652,382	11,744,553
営業外収益		
受取利息	3,682	5,701
為替差益	503	896
補助金収入	20,463	15,168
協賛金収入	—	100,000
その他	22,439	33,404
営業外収益合計	47,088	155,171
営業外費用		
支払利息	—	1,593
営業外費用合計	—	1,593
経常利益	10,699,471	11,898,131
特別利益		
固定資産売却益	151	333
為替換算調整勘定取崩益	—	205,328
特別利益合計	151	205,661
特別損失		
固定資産除売却損	547	7,665
貸倒引当金繰入額	—	9,116
特別損失合計	547	16,781
税金等調整前四半期純利益	10,699,075	12,087,010
法人税、住民税及び事業税	3,896,687	4,214,750
法人税等調整額	△76,769	△51,112
法人税等合計	3,819,918	4,163,638
四半期純利益	6,879,157	7,923,372
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,879,157	7,927,300

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,879,157	7,923,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,430	△33,403
為替換算調整勘定	17,018	△319,839
退職給付に係る調整額	—	△595
その他の包括利益合計	89,449	△353,838
四半期包括利益	6,968,607	7,569,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,958,755	7,755,614
非支配株主に係る四半期包括利益	9,851	△186,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の処分

当社は、平成27年5月28日付で、当社を株式交換完全親会社とし、(株)アラタナを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、これに伴い自己株式915,313株の割当を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,017百万円増加し、自己株式が1,117百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成27年11月18日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式4,891,000株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が19,001百万円増加しております。

(3) 自己株式の消却

当社は、平成27年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月24日付で自己株式2,445,500株を消却しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,746百万円、利益剰余金が5,309百万円、自己株式が8,055百万円それぞれ減少しております。